

# 事業計画書

令和6年度

自令和6年4月1日

至令和7年3月31日

公益財団法人ブルーオーシャンファンデーション

大阪府大阪市中央区備後町四丁目2番3号

サラヤ本町東ビル

2024年8月22日改訂

# 2024年度 事業計画書

## 海の豊かさを守る活動に関する事業

### 1. 海を守る研究開発事業

- ① プラスチック等の海洋汚染から海の豊かさを守るための研究や開発を行う。プラスチックのリデュース、リユース、リサイクルへのイノベーション や社会システムの研究・開発及び対馬市等におけるゴミ対策に関する事例調査を行い、その普及のためのセミナーの開催を一般社団法人生産技術振興協会の協力を得て行う。
- ② 海の海洋資源の持続的活用を促す研究や開発を行う。最新の研究成果について、情報を収集するとともに、広く知ってもらうために公開する。具体的には、国内外の大学、研究機関等と連携し、研究成果をホームページ等にアーカイブしていく。
- ③ 海の豊かさや持続可能性を達成するため、各種技術やイノベーションそして ビジネスの開発や普及を行う。海藻類の育成、海藻類や廃棄物からのエネルギー抽出、脱石油を目指した船舶などの研究開発について、既に取り組んでいる団体と連携して取り組む。

### 2. 未来に向けての教育事業

- ① 持続可能な社会と環境の達成のための教育や人材開発を、ことに次世代に 対して行う。大阪府下の小学生などを対象に、海岸清掃活動等を含む「体験型学習イベント」を開催する。次世代に対し持続可能な社会と環境の達成のための教育や人材開発に 関する働きかけを行っている団体に対し支援を行う。
- ② 海洋環境教育の普及啓発を行うために、寄贈版書籍「あおいほしのあおいうみ」を制作し、2025年大阪・関西万博のイベントなどで配布、または大阪府下の自治体、企業、団体等へ配布・協力依頼する。

### 3. 環境体験事業

- ① 2019年 G20 大阪サミットで宣言された『大阪ブルー・オーシャン・ビジョン』の 達成に向け、ネットワークを形成し、2025年大阪・関西万博への参画をはかる。本活動の継続を目指し、更にポスト万博に向けての準備を行う。

一般社団法人ブルーオーシャンイニシアティブが 2025年大阪・関西万博にてプラスチック等の海洋汚染問題を社会に提起することに協力する。

プラスチック等の海洋汚染に取り組む NPO 法人に対し 2025年大阪・関西万博における取組について情報提供等を行う。

(公社)2025年日本国際博覧会協会の協力を得てセミナーなどを開催し、2025年大阪・関西万博の機運の醸成を図る。

- ②NPO 法人ZERI(Zero Emissions Research and Initiatives)ジャパンが 2025 年大阪・関西万博にて出展する「ブルーオーシャンパビリオン」に協力する。
- ・「ブルーオーシャンドームの見どころ」小冊子を制作する。
  - ・「オーシャンクリーン連盟(仮称)」を発足させ、2025 年大阪・関西万博にてドームでプレゼンする団体を全国から募集する。
  - ・ZERI ジャパンが保有する帆船「BLUEOCEAN みらいへ」を活用した啓発・教育事業に協力する。

#### 4. ネットワークの構築事業

- ① プラスチック海洋汚染を受けた、河口、海浜や海の清掃や修復活動を行い、そのためのネットワークの形成や支援を行う。大阪の地域で活動している海洋環境の保全団体と情報交換を行い各団体のプラットフォーム的な役割を担えるよう常時情報発信していく。ネットワーク構築の一助として、資金助成を行う。海洋プラスチックごみ問題に取り組む団体等を対象に、ホームページで公募し、助成団体選考委員会により選定を行う。助成金額は 1 団体 30 万円以内とし、収支を含め活動結果について報告を受ける。助成対象団体及び活動報告はホームページにて公表する。
- ② 海洋環境の豊かさや生物多様性を人々に紹介し、海を守り慈しむ心を社会に醸成する。海の豊かさを実現するための有益な情報をホームページ・パンフレット作成やプロモーションビデオの制作により発信する。大阪の地域で活動している海洋環境の保全団体と協働で年2回から3回のセミナーイベントを行う。具体的には、大阪大学を中心に産学官が協働している「大阪湾プラごみゼロを目指す資源循環」共創拠点の形成などの活動を後援する。
- ③大阪府と(一社)ブルーオーシャン・イニシアチブ(BOI)の事業連携協定「大阪湾 MOBA リンク構想」(大阪湾におけるブルーカーボン生態系の再生・創出等)の事業に協力する。
- ④全国の海洋ごみ問題に取り組む団体リストを作成し、それらの団体との交流会「オーシャンクリーン Day」を行う。

#### 5. その他

- ① その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。
- ・企業の商品やサービスの売上の一部が当財団に寄付される「寄附金付き商品」に取り組む。

#### ※2024 年度予算

- 1)2023 年度実績(見込み)をベースとして計上する。
- 2)収支予算書における費用の配賦は別途作成した配賦基準によるが、財務3原則を満足できない場合は、合理的な範囲で配賦基準を見直す。